

半導体漫遊記

153

湯之上隆

東芝が原子力事業で7125億円の巨額損失を計上し、昨年12月末時点で1912億円の債務超過に陥った。債務超過を回避するために、NAND事業を分社化し、その新会社の新株を売却することになった。当初、新式の売却は2〜3割と

D)、米マイクロン、韓国SK Hynix、シャープを買収した台湾ホンハイ、中国

金をポンと出せるとも思えない。
一方、ホンハイと紫光集団は、独占禁止法に抵触せず、買収資金も潤沢である。その中でも、中国政府のIC基金18兆円の後ろ盾がある紫光集団は、買収

が、11月中旬に試作したウエハの歩留りはゼロだった(図1)。つまり、相当苦戦している社である紫光集団は、喉から手が出るほど、東芝の3次元NAND

な反応を示すかに注目している。その理由は次の通りである。
2016年、オバマ大統領は、半導体の専門家から成る大統領科学技術諮問委員会(PCAST)に、米半導

中国が米国にとって脅威となる」ことを指摘した上で、「中国のM&Aを阻止すること」を提言している。実際、オバマ大統領は昨年12月、この提言に従って、中国ファンドによる米国の半導体メーカーの買収を阻止し

廃するなど、「否オバマ」方針を打ち出している。すると、オバマ・レポートは無視し、中国が東芝のNAND事業を買収しに来ても、見て見ぬふりをするかもしれない。

結局、トランプ大統領(微細加工研究所。所長)

東芝がNAND事業完全売却か

中国買収に米大統領は？

ていたが、2月14日の記者会見で、東芝の綱島社長は、「NAND事業を完全売却することもあり得る」という内容の発言をした。

紫光集団などが名乗りを上げています。しかし、WD、マイクロン、SK Hynix

への強い動機がある。このような事情から、紫光集団が札束を

るよう命じた。PCA STは、オバマ大統領に宛てて調査レポート

を提出し、その全文をホワイトハウスが1月6日に公表した。

対中政策を強化したいトランプ大統領は、この提言を盾に、より強力に中国のM&Aを潰しに来るかもしれない。

一方、トランプ大統領は、TPPからの永久離脱を決め、医療保険制度

改革(オバマケア)を撤

この買収には、東芝とNANDを共同開発・製造している米ウエスタンデジタル(W

兆円と推定される東芝のNAND事業の資産価値に相当する買収資

NDの開発を始めた

プ新大統領がどのよう

C基金でM&Aを行う

このオバマ・レポートは、「18兆円ものI

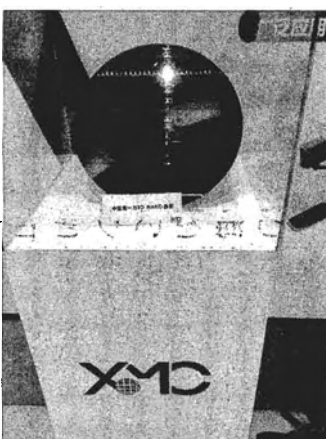


図1 2016年11月に試作された中国XMCの3次元NAND
写真提供: 筆者の友人の材料メーカー